

# 衆議院総務委員会ニュース

平成 21.4.14 第 171 回国会第 14 号

4 月 14 日（火）、第 14 回の委員会が開かれました。

1 行政機構及びその運営、公務員の制度及び給与並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・鳩山総務大臣、谷人事院総裁及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本放送協会理事

大西典良君

日本郵政株式会社執行役副社長

山下泉君

（質疑者及び主な質疑内容）

## 葉梨康弘君（自民）

- ・法案立案作業と国会審議に要する時間及び 6 月の期末勤勉手当に係る基準日が 6 月 1 日であることを勘案して、国家公務員の期末、勤勉手当の減額に関する人事院勧告を早期に提出することについてどのように考えているのか人事院に伺いたい。
- ・最近の民放放送番組に係る問題事例に関連して、平成 19 年の放送法改正に際し、放送倫理・番組向上機構（BPO）を通じた自浄作用に期待し、原案の再発防止計画に係る改正規定を削除する修正を行った経緯を踏まえ、BPO、民放にきちんとした対応を促すことについて大臣の見解を伺いたい。

## 小川淳也君（民主）

- ・政府が提出しようとしている 15 兆円規模の補正予算案において総務省はどのような役割を果たし、地方自治体に対してどのような負担を求めるのか大臣に伺いたい。
- ・旧日本郵政公社における簡易生命保険の不適切な支払や未請求の放置等に関し、大臣は監督責任があるのではないか。また、当時の西川総裁は平成 19 年 5 月からの調査開始を表明したが、いつ終了するのか、また、時間がかかる理由は何か。
- ・先日の大臣と知事の直轄事業に関する意見交換会において、総務大臣はどのような見解を述べたのか。

## 福田昭夫君（民主）

- ・小泉元総理とブッシュ前大統領の日米首脳会談で郵政民

2 消防法の一部を改正する法律案（内閣提出第 45 号）

- ・鳩山総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。

営化が決定されたといわれていることについての大臣の見解を伺いたい。

- ・郵政民営化の基本方針（平成 16 年 9 月 10 日閣議決定）で郵政民営化が国民にもたらすとする 3 つの利益の具体的な意味を大臣に伺いたい。
- ・ゆうちょ銀行及びかんぽ生命が完全民営化され、国債・地方債を引き受けてもらえなくなった場合、国、地方の財政は成り立ってゆくのか。

## 塩川鉄也君（共産）

- ・地上デジタル放送への完全移行が迫っていることがアナログ受信障害共聴施設の故障の放置等を発生させ、アナログ放送も地上デジタル放送も視聴できない世帯が発生している事実を総務省は把握しているか。
- ・簡易なチューナーの購入等支援の実施に際し、NHK が支援対象か否かを確認するスキームは、NHK 受信料全額免除世帯以外への支援対象拡大の制約になるおそれがあるのではないか。

## 重野安正君（社民）

- ・経済的理由から NHK と受信契約が結べない世帯との契約を進めていくための具体的方策について伺いたい。
- ・日本国憲法の改正手続に関する法律（国民投票法）には、まだ解決すべき課題が山積している状況にあるのかかわらず、国民周知用リーフレットを配布したことについて大臣の見解を伺いたい。